

平成28年度 当初予算の概要

海景色の映えるまち

～地域資源を活かした理想郷の実現～

大崎上島町

目 次

(1)	平成28年度当初予算の全体像	1
①	当初予算の考え方	1
②	会計別予算総括表	2
③	一般会計予算の状況（推移）	3
(2)	「海景色の映えるまち大崎上島町」づくりの推進	4
①	「海景色の映えるまち」の実現に向けて	4
②	重点配分	6
(3)	一般会計予算の内容	8
①	歳入予算の状況	8
②	目的別歳出予算の状況	9
③	性質別歳出予算の状況	10
(4)	特別会計予算の状況	11
(5)	基金・地方債現在高一覧表	13
①	各種基金一覧表	13
②	地方債残高一覧表	14
(6)	主な新規・拡充事業	15

(1) 平成28年度当初予算の全体像

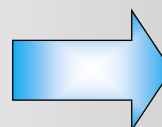
① 当初予算の考え方

(1) 「海景色の映えるまち」の推進

本町の目指す将来像である、「海景色の映えるまち ～地域資源を活かした理想郷の実現～」に向けて、「安心安全に暮らせるまち」・「活力あふれるまち」・「人材が育ち活躍するまち」づくりを推進するための事業に重点化を図ります。

「 施策 の 大 綱 」

- ①元気に住み続けたい気持ちを実現するまち
- ②地域を愛する人を育てるまち
- ③美しく住みよい環境で暮らすまち
- ④大崎上島流の元気産業を育てるまち
- ⑤明日を担う人づくりと交流のまち
- ⑥理解と協働でつくるまち



海景色の映えるまち

(2) 予算要求

企業収益の増加や平成27年1月に県内最大級の大規模太陽光発電所が運転開始されるなど企業誘致に向けた取組の効果も現れ、町税全体では平成27年度当初予算額を上回る見込みであります。

しかし、普通交付税は、平成26年度から合併算定替の特例が段階的に終了し、支所費分が加算されるものの5年間で約4.5億円の減少が見込まれています。

そのため、本町財政が極めて厳しい状況に置かれていることを十分認識し、内部努力による経費の削減合理化は勿論のこと、事業の「選択と集中」を進め、施策の重点化を図ることとしました。

平成28年度当初予算の全体像

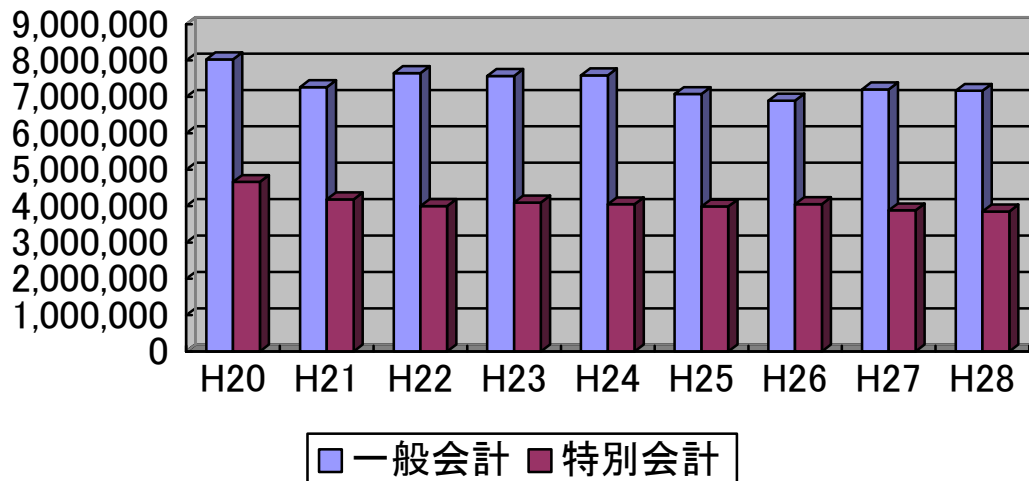
② 会計別予算総括表

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
一般会計	7,166,531	△40,180	△0.6%	7,206,711
国民健康保険事業特別会計	1,402,690	△46,316	△3.2%	1,449,006
介護保険事業特別会計	1,456,946	△54,559	△3.6%	1,511,505
後期高齢者医療保険事業特別会計	181,833	12,712	7.5%	169,121
簡易水道事業特別会計	442,092	30,204	7.3%	411,888
公共下水道事業特別会計	155,022	25,815	20.0%	129,207
農業集落排水事業特別会計	44,630	5,652	14.5%	38,978
漁業集落排水事業特別会計	57,579	△6,576	△10.3%	64,155
港湾管理特別会計	16,382	2,291	16.3%	14,091
漁港管理特別会計	3,553	△120	△3.3%	3,673
交通事業特別会計	78,757	△1,286	△1.6%	80,043
干拓地管理特別会計	9,707	990	11.4%	8,717
特別会計合計	3,849,191	△31,193	△0.8%	3,880,384
合計	11,015,722	△71,373	△0.6%	11,087,095

各会計規模の推計

(単位：千円)



平成28年度当初予算の全体像

③ 一般会計予算の状況（推移）

人件費、公債費、普通建設費などの減少により

71億6,653万1千円（前年度増減比較△40,180千円△0.6%）

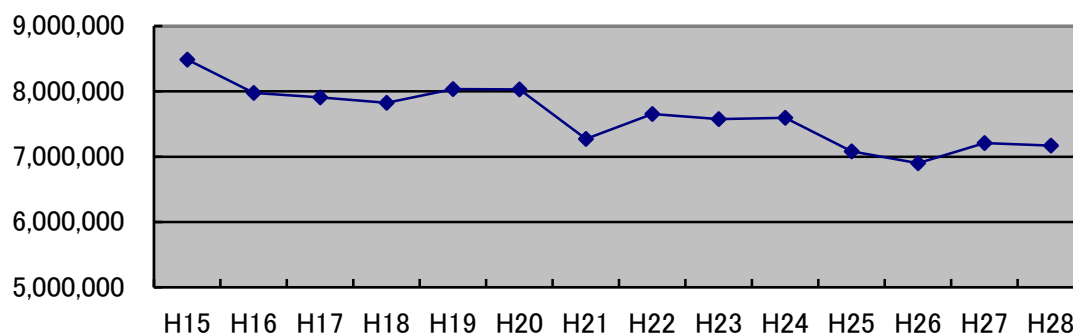
前年度当初予算と比較し、国保特別会計への繰出金 135,326 千円増や西野干拓排水機更新事業 152,429 千円、公園遊具等更新事業 16,280 千円、防災倉庫建設事業 29,031 千円などが新規事業として増加要因であるが、地方債の償還が進んだため公債費 143,888 千円減、木江屋内運動場新設事業 325,523 千円（H28 一部繰越）減など普通建設費全体で 126,577 千円減少し、前年度比 40,180 千円の減、71 億 6,653 万 1 千円の予算規模となりました。

年 度	予 算 規 模	前 年 度 増 減 額	前年度増減率
平成28年度	7,166,531	△40,180	△0.6%
平成27年度	7,206,711	307,595	4.5%
平成26年度	6,899,116	△179,842	△2.5%
平成25年度	7,078,958	△514,389	△6.8%
平成24年度	7,593,347	17,809	0.2%
平成23年度	7,575,538	△77,535	△1.0%
平成22年度	7,653,073	383,775	5.3%
平成21年度	7,269,298	△760,332	△9.5%
平成20年度	8,029,630	△5,661	△0.1%
平成19年度	8,035,291	209,717	2.7%
平成18年度	7,825,574	△82,832	△1.0%
平成17年度	7,908,406	△69,522	△0.9%
平成16年度	7,977,928	△505,597	△6.0%
平成15年度	8,483,525		

（単位：千円）

一般会計当初予算規模の推移

（単位：千円）



(2) 「海景色の映えるまち」の推進

① 「海景色の映えるまち」の実現に向けて

海景色には、瀬戸内海の多島美・輝く海・温暖な気候などの自然資源と文化・産業など、島ならではの多種多様な社会資源、さらに、優しさ・癒し・元気といった島に住む人間によって生み出されるすべての効果を含んでいます。

「海景色の映えるまち」

「地域資源を活かした理想の郷」実現に向けての重点施策

◆ 元気に住み続けたい気持ちを実現するまち

- 乳幼児等医療費給付事業 ■子育て支援事業 ■認定こども園施設整備費 ■認定こども園一時保育事業
- 自立相談支援事業 ■じん臓障害者通院助成事業 ■身体・知的障害者通院助成事業
- 老人クラブ助成事業 ■生きがい対策事業 ■敬老会開催事業 ■緊急通報体制等整備事業
- 配食サービス事業 ■外出支援サービス事業 ■子育てヘルパー派遣事業 ■予防接種事業
- 母子保健事業 ■生活習慣病対策事業 ■診療所運営事業 ■児童公園等整備事業

◆ 地域を愛する人を育てるまち

- 広島県立大崎海星高等学校活性化支援事業 ■生涯学習推進事業 ■放課後子どもプラン推進事業
- 園児・児童・生徒送迎事業 ■大崎上島学事業 ■「山・海・島」体験活動推進事業
- 高校・大学等奨学金貸付事業 ■人権教育推進事業 ■文化活動推進事業 ■文化財保護事業
- 文化財保存団体育成事業 ■情報プラザ・エル運営事業 ■社会体育推進事業
- 海と島の歴史資料館管理運営事業 ■ふれあい郷土資料館管理運営事業 ■ふれあいの館管理事業

「海景色の映えるまち」の推進

◆ 美しく住みよい環境で暮らすまち

- 過疎地域振興対策事業 ■ 地域情報化推進事業 ■ 地域公共交通再生総合事業 ■ 常備消防運営事業
- 消防・防災設備機材等整備事業 ■ 消防施設整備事業 ■ 防災施設整備事業 ■ 防犯灯管理事業
- 防犯活動推進事業 ■ コミュニティバス運行事業 ■ 大崎上島交通問題協議会運営事業
- 住宅用太陽光発電システム等普及促進事業 ■ 住宅新築改築助成事業 ■ 島外駐車場利用者助成事業
- 火葬場運営事業 ■ 一般廃棄物収集運搬事業 ■ 広島中央環境衛生組合負担金
- ひろしまの森づくり事業 ■ 排水機場更新事業 ■ 社会資本整備総合交付金事業
- 林道天満線新設改良事業 ■ 町道東原下向山線改良事業 ■ 町道干拓大串港線改良事業
- 町道草木線道路改良事業 ■ 小型合併処理浄化槽設置整備事業 ■ 有害鳥獣駆除対策事業
- 公共施設再生エネルギー導入事業 ■ 危険建物除却促進補助事業

◆ 大崎上島流の元気産業を育てるまち

- 体験型修学旅行誘致事業 ■ 地域間交流促進事業 ■ 超小型モビリティ利用促進事業 ■ 新規就農支援事業
- 新規就農者育成交付金事業 ■ レモンの島推進事業 ■ 大崎上島U・Iターナー者就業支援事業
- まちおこし交流・情報発信等拠点整備事業 ■ 栽培漁業新魚種導入事業 ■ イベント開催助成事業
- 自然公園施設管理事業 ■ 大串キャンプ場周辺施設管理事業 ■ 産業文化祭開催助成事業
- 大崎東地区畑地帯総合整備事業

◆ 明日を担う人づくりと交流のまち

- 若者定住・リーダー育成事業 ■ 集落支援事業 ■ 交流・定住促進事業 ■ 定住促進用住宅管理運営事業
- 定住促進住宅用地分譲事業 ■ 地区活動育成助成事業 ■ コミュニティ推進事業
- 宝くじコミュニティ助成金事業 ■ 人権対策諸費

◆ 理解と協働でつくるまち

- 一般広報事業 ■ 海上交通運行欠損額補助事業 ■ 職員相互派遣事業 ■ 公文書管理活用事業
- 情報管理制度運用事業 ■ 情報化推進事業

「海景色の映えるまち」の推進

② 重点配分

総合計画の基本構想で示した本町の目指す将来像

「海景色の映えるまち ～地域資源を活かした理想郷の実現～」

に向けて、「元気に住み続けたい気持ちを実現するまち」・「地域を愛する人を育てるまち」・「美しく住みよい環境で暮らすまち」・「大崎上島流の元気産業を育てるまち」・「明日を担う人づくりと交流のまち」・「理解と協働でつくるまち」づくりを推進するため、特に集中して取り組むことが必要な分野に対して重点的な予算配分を行い、さまざまな施策に取り組んでいます。

平成15年「大崎上島3町合併」から10年が経過したことにより、普通交付税の合併算定替の特例分が平成26年度から平成30年度までの5年間で段階的に約4.5億円縮減されることを踏まえたうえで、限られた財源と人材を有効活用し、事業の適切な選択と集中に努め、最小の経費で最大の効果をあげるとの視点のもと、基本目標を主要な分野として位置づけ、重点配分をいたしました。

元気に住み続けたい気持ちを実現するまち

【80,677千円】

○乳幼児等医療費給付事業	11,119千円
○母子保健事業	6,507千円
○認定こども園施設整備事業	9,386千円
○認定こども園一時保育事業	3,834千円
○子育て支援事業	15,000千円
○児童公園等整備事業	16,280千円
○老人クラブ助成事業	2,296千円
○敬老会開催事業	3,309千円
○緊急通報体制等整備事業	3,672千円
○配食サービス事業	7,274千円
○外出支援サービス事業	2,000千円

地域を愛する人を育てるまち

【91,967千円】

○広島県立大崎海星高等学校活性化支援事業	18,210千円
○大崎上島学事業	2,155千円
○放課後子どもプラン推進事業	13,631千円
○園児・児童・生徒送迎事業	22,151千円
○高校・大学等奨学金貸付事業	35,820千円

「海景色の映えるまち」の推進

美しく住みよい環境で暮らすまち

【625,623千円】

○常備消防運営事業	244,351千円
○消防施設整備事業	23,395千円
○防災施設整備事業	29,031千円
○消防・防災設備機材等整備事業	18,781千円
○排水機場更新事業	192,429千円
○公共施設再生エネルギー導入事業	90,980千円
○コミュニティバス運行事業	26,656千円

大崎上島流の元気産業を育てるまち

【101,440千円】

○超小型モビリティ利用促進事業	2,883千円
○体験型修学旅行誘致事業	2,700千円
○イベント開催助成事業	7,249千円
○大串キャンプ場周辺施設管理事業	15,922千円
○まちおこし交流・情報発信等拠点整備事業	9,913千円
○新規就農者育成交付金事業	21,375千円
○新規就農支援事業	6,500千円
○レモンの島推進事業	4,600千円
○有害鳥獣駆除対策費	15,847千円
○大崎上島U・Iターン者就業支援事業	6,240千円
○栽培漁業新魚種導入事業	6,289千円
○文化財保存団体育成事業	1,922千円

明日を担う人づくりと交流のまち

【30,986千円】

○地区活動育成助成費	22,015千円
○若者定住・リーダー育成事業	500千円
○集落支援事業	5,612千円
○交流・定住促進事業	2,859千円

理解と協働でつくるまち

【64,380千円】

○海上交通運航欠損額補助事業	64,380千円
----------------	----------

(3) 一般会計予算の内容

① 歳入予算の状況

(単位:千円)

歳入	予算額				備考
	平成28年度(a)	平成27年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
町税	1,108,283	1,072,725	35,558	3.3	自主財源
地方譲与税	50,579	50,630	△ 51	△ 0.1	
利子割交付金	603	1,893	△ 1,290	△ 68.1	
配当割交付金	4,485	5,939	△ 1,454	△ 24.5	
株式等譲渡所得割交付金	3,689	3,009	680	22.6	
地方消費税交付金	161,772	144,481	17,291	12.0	
自動車取得税交付金	11,075	9,229	1,846	20.0	
地方特例交付金	1,160	859	301	35.0	
地方交付税	2,970,000	3,000,000	△ 30,000	△ 1.0	
普通交付税	2,650,000	2,680,000	△ 30,000	△ 1.1	
特別交付税	320,000	320,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	888	958	△ 70	△ 7.3	
分担金及び負担金	115,430	115,245	185	0.2	自主財源
使用料及び手数料	90,417	91,725	△ 1,308	△ 1.4	自主財源
国庫支出金	439,449	521,599	△ 82,150	△ 15.7	
県支出金	456,317	466,823	△ 10,506	△ 2.3	
財産収入	51,482	52,084	△ 602	△ 1.2	自主財源
寄附金	105	105	0	0.0	自主財源
繰入金	474,563	397,325	77,238	19.4	自主財源
繰越金	1	1	0	0.0	自主財源
諸収入	118,580	116,828	1,752	1.5	自主財源
町債	1,107,653	1,155,253	△ 47,600	△ 4.1	
計	7,166,531	7,206,711	△ 40,180	△ 0.6	

※町税については、固定資産税が増加しました。

※地方交付税については、普通交付税加算分が縮減されることにより減少しました。

※国庫支出金については、社会保障税番号制度システム整備補助金や社会資本整備総合交付金などが減少しました。

※繰入金については、地域福祉基金やふるさとづくり基金から繰り入れるため増加しました。

※町債については、投資的事業の減（社会体育施設整備事業等）に連動して減少しました。

一般会計予算の内容

② 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

歳 出	予 算 額				備 考
	平成28年度(a)	平成27年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
議会費	75,418	81,456	△ 6,038	△ 7.4	
総務費	1,279,141	1,249,996	29,145	2.3	
民生費	1,620,609	1,497,103	123,506	8.2	
衛生費	690,682	667,557	23,125	3.5	
労働費	15,000	16,400	△ 1,400	△ 8.5	
農林水産業費	604,698	469,862	134,836	28.7	
商工費	114,584	94,109	20,475	21.8	
土木費	579,752	533,797	45,955	8.6	
消防費	367,496	306,096	61,400	20.1	
教育費	453,964	781,159	△ 327,195	△ 41.9	
災害復旧費	529	630	△ 101	△ 16.0	
公債費	1,361,657	1,505,545	△ 143,888	△ 9.6	
諸支出金	1	1	0	0.0	
予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計	7,166,531	7,206,711	△ 40,180	△ 0.6	

※総務費については、町有財産管理費、海上交通運航欠損額補助事業などが増加しました。

※民生費については、国民健康保険事業特別会計繰出金などが増加しました。

※衛生費については、広島中央環境衛生組合負担金などが増加しました。

※労働費については、緊急雇用対策事業が減少しました。

※農林水産業費については、西野干拓排水機維持管理費などが増加しました。

※商工費については、まちおこし交流・情報発信等拠点整備事業などが増加しました。

※土木費については、県営と単県の港湾改良事業や町営住宅維持管理費などが増加しました。

※消防費については、常備消防運営費や防災施設整備費などが増加しました。

※教育費については、社会体育施設新設事業などが減少しました。

※公債費については、地方債の償還が進んだため減少しました。

一般会計予算の内容

③ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分		予 算 額				備考
		平成28年度(a)	平成27年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
義務的経費	人件費	941,682	976,107	△ 34,425	△ 3.5	
	扶助費	536,950	555,670	△ 18,720	△ 3.4	
	公債費	1,361,657	1,505,545	△ 143,888	△ 9.6	
計		2,840,289	3,037,322	△ 197,033	△ 6.5	
投資的経費	普通建設事業費	1,033,266	1,159,843	△ 126,577	△ 10.9	
	うち補助事業費	124,279	201,548	△ 77,269	△ 38.3	
	うち単独事業費	908,987	958,295	△ 49,308	△ 5.1	
	災害復旧事業	529	630	△ 101	△ 16.0	
計		1,033,795	1,160,473	△ 126,678	△ 10.9	
その他	物件費	1,049,203	1,020,989	28,214	2.8	
	維持補修費	64,389	62,880	1,509	2.4	
	補助費等	1,047,086	930,515	116,571	12.5	
	積立金	219,395	220,245	△ 850	△ 0.4	
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	
	貸付金	63,321	69,461	△ 6,140	△ 8.8	
	繰出金	846,053	701,826	144,227	20.6	
	予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計		3,292,447	3,008,916	283,531	9.4	
合 計		7,166,531	7,206,711	△ 40,180	△ 0.6	

※人件費については、職員人件費の減及び国勢調査による影響などにより減少しました。

※扶助費については、介護給付・訓練等給付費などが減少しました。

※公債費については、地方債の償還が進んだため減少しました。

※普通建設費については、社会資本整備総合交付金事業や木江屋内運動場新設事業などが減少しました。

※物件費については、まちおこし交流・情報発信等拠点整備事業などが増加しました。

※補助費等については、住宅新築改築助成事業や自然休養村管理センターに係る国庫補助金返還金などが増加しました。

※繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金などが増加しました。

(4) 特別会計予算の状況**◆ 国民健康保険特別会計**

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	1,402,690	△46,316	△3.2%	1,449,006

(増減要因)

- 退職被保険者等療養給付費などが減少しました。

◆ 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	1,456,946	△54,559	△3.6%	1,511,505

(増減要因)

- 居宅介護サービス給付費などが減少しました。

◆ 後期高齢者医療保険事業特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	181,833	12,712	7.5%	169,121

(増減要因)

- 広域連合納付金などが増加しました。

◆ 簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	442,092	30,204	7.3%	411,888

(増減要因)

- 簡易水道諸費などが増加しました。

◆ 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	155,022	25,815	20.0%	129,207

(増減要因)

- 公共下水道施設建設事業などが増加しました。

特別会計予算の状況

◆ 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	44,630	5,652	14.5%	38,978

(増減要因)

- 農業集落排水施設建設費などが増加しました。

◆ 漁業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	57,579	△6,576	△10.3%	64,155

(増減要因)

- 管路施設維持管理費などが減少しました。

◆ 港湾管理特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	16,382	2,291	16.3%	14,091

(増減要因)

- 職員人件費などが増加しました。

◆ 漁港管理特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	3,553	△120	△3.3%	3,673

(増減要因)

- 一般管理諸費などが減少しました。

◆ 交通事業特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	78,757	△1,286	△1.6%	80,043

(増減要因)

- 職員人件費などが減少しました。

◆ 干拓地管理特別会計

(単位：千円)

	平成28年度	増減額	増減率	平成27年度
歳入・歳出予算額	9,707	990	11.4%	8,717

(増減要因)

- 干拓地管理事業などが増加しました。

(5) 基金・地方債現在高一覧表

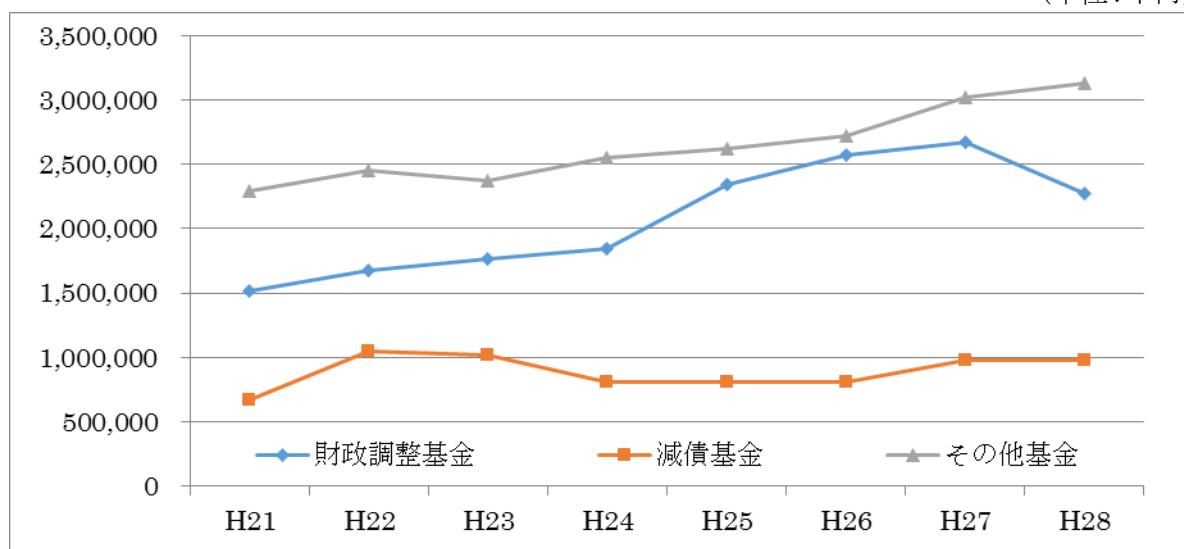
① 各種基金一覧表

各種基金一覧表

(単位:千円)

基金名	H22年度末残高	H23年度末残高	H24年度末残高	H25年度末残高	H26年度末残高	H27年度残高見込	H28年度当初見込
財政調整基金	1,672,193	1,765,082	1,844,540	2,341,128	2,578,758	2,670,739	2,278,085
減債基金	1,042,519	1,014,473	802,827	805,661	808,055	975,336	977,401
小計	2,714,712	2,779,555	2,647,367	3,146,789	3,386,813	3,646,075	3,255,486
ふるさとづくり基金	653,765	632,620	587,914	575,319	600,297	610,442	550,603
垂水団地基金		11,255	20,561	30,001	42,829	56,847	69,760
長島大橋維持管理基金	143,244	109,971	109,842	109,775	109,500	109,444	109,196
地域福祉基金	257,885	210,648	159,628	108,521	108,866	108,976	98,935
小計	1,054,894	964,494	877,945	823,616	861,492	885,709	828,494
積立型基金計	3,769,606	3,744,049	3,525,312	3,970,405	4,248,305	4,531,784	4,083,980
まちづくり振興基金	810,437	913,007	1,015,695	1,119,087	1,224,484	1,331,559	1,436,717
過疎地域自立促進基金		16,000	95,600	177,861	261,792	347,437	434,909
共同墓地基金	17,392	17,413	17,434	17,457	17,480	17,483	17,489
果実運用型基金計	827,829	946,420	1,128,729	1,314,405	1,503,756	1,696,479	1,889,115
土地開発基金(現金のみ)	193,566	193,566	206,756	206,756	205,442	205,442	205,442
国光奨学金基金(貸付金を含む)	12,737	12,741	12,743	12,745	12,748	12,751	12,754
古田奨学金基金(貸付金を含む)			50,000	50,131	50,321	50,511	50,717
定額運用型基金計	206,303	206,307	269,499	269,632	268,511	268,704	268,913
国保基金	239,106	182,761	198,574	137,370	137,536	55,884	46,024
介護給付準備基金	59,026	0	6,135	16,451	28,280	50,716	50,717
下水道事業減債基金	19,432	19,444	19,472	19,499	19,526	19,554	6,180
大串干拓地整備基金	43,605	50,673	56,598	47,131	47,133	49,000	45,338
介護従事者処遇改善臨時特別交付金	2,550	0	0	0	0	0	0
特別会計基金計	363,719	252,878	280,779	220,451	232,475	175,154	148,259
総計	5,167,457	5,149,654	5,204,319	5,774,893	6,253,047	6,672,121	6,390,267

(単位:千円)



基金・地方債現在高一覧表

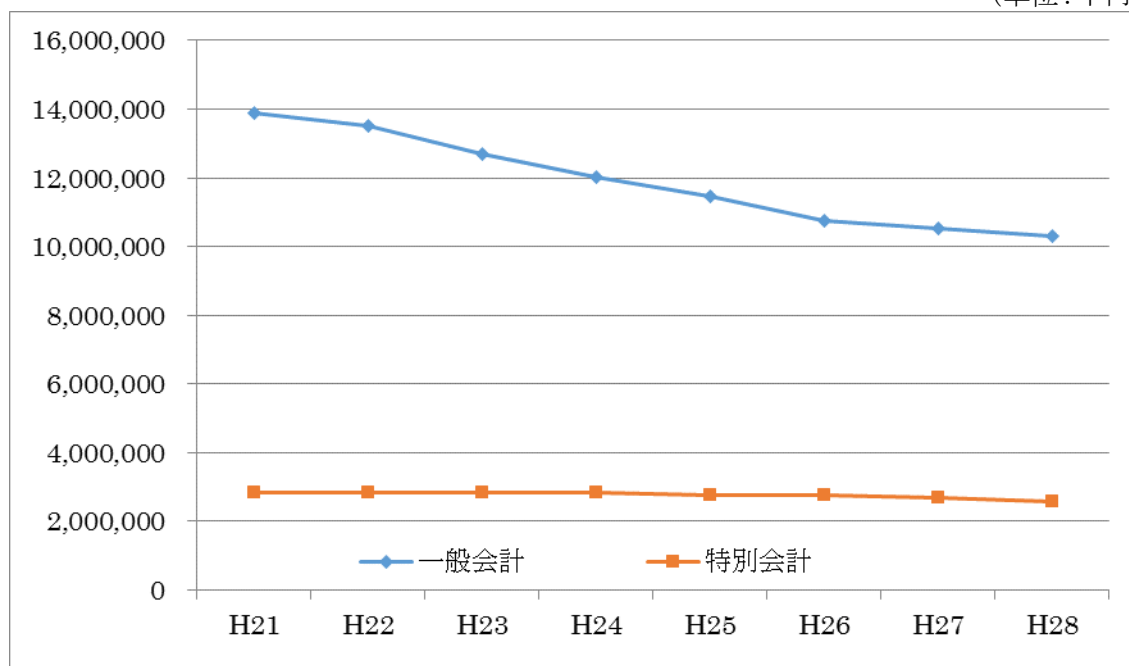
②地方債残高一覧表

地方債残高一覧表

(単位:千円)

会計	H22年度末残高	H23年度末残高	H24年度末残高	H25年度末残高	H26年度末残高	H27年度末残高見込	H28年度当初見込
一般会計	13,518,585	12,692,690	12,035,293	11,459,253	10,700,250	10,469,735	10,312,717
簡易水道事業特別会計	1,017,493	1,001,021	1,002,182	987,815	977,259	944,711	935,721
公共下水道事業特別会計	1,158,519	1,215,675	1,225,689	1,195,000	1,171,625	1,133,913	1,092,648
農業集落排水事業特別会計	255,546	242,619	231,857	220,894	209,726	198,219	186,496
漁業集落排水事業特別会計	410,177	395,955	381,187	365,692	349,552	332,695	315,482
交通事業特別会計					47,000	47,000	47,000
合計	16,360,320	15,547,960	14,876,208	14,228,654	13,455,412	13,126,273	12,890,064

(単位:千円)



(6) 主な新規・拡充事業等

「海景色の映えるまち」の実現に向け、平成28年度に行う主な新規・拡充事業等を紹介します。

■ 広島県立大崎海星高等学校活性化支援事業

【予算額】

18,210千円

【現状・課題】

○進学塾や予備校、家庭教師といったものが乏しい離島においては、大学等進学に不利という常識が根深く、この格差を解消するため高校進学段階で島外に出ていく子どもも少なくなく、県立大崎海星高校は、生徒数の減少により統廃合等の検討対象校となっています。

【事業目的】

○県立大崎海星高校と連携し、地域が一体となった同校の活性化策を実施することで同校の魅力を高め、同校の統廃合等の回避を図ります。

【事業内容】

○高校生を対象にした公営塾の運営を地域おこし協力隊員に委嘱します。また、高校魅力化全体のコンセプトなどを検討するため外部専門家を招へいします。

■ 乳幼児等医療費給付事業

【予算額】

11,119千円

【現状・課題】

○乳幼児の疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の健やかな育成を図るため、乳幼児の医療に要する費用の一部を、乳幼児を養育している者に助成しています。

【事業目的】

○保護者の収入に左右されない適正医療の受診により、乳幼児等の疾病の重症化等を予防することにより子育て環境の充実を図り、定住の促進につなげることを目的とします。

【事業内容】

○現行、乳幼児が対象であった医療費の助成制度の対象者を、小学生、中学生も対象とするよう拡大します。

主な新規・拡充事業等

■ 妊婦・乳児健康診査交通費助成事業

【予算額】

1, 436千円

【現状・課題】

○離島である本町においては、町内に妊婦・乳児健康診査を行える医療機関がないため、島外へ通院することになり、その交通費が高額になります。

【事業目的】

○母子ともに健やかな生活を送ることができるよう、医療機関・療育機関にかかりにくいという離島特有の不安を軽減します。

【事業内容】

○妊婦及び乳児健康診査に係る交通費を助成します。

■ 児童公園等整備事業

【予算額】

16, 280千円

【現状・課題】

○町内の公園に遊具を設置していますが、経年劣化が著しく、定期点検においても更新の必要性があると判断されたものが多くあります。子どもたちが、安全に、安心して遊ぶことのできる公園の整備が必要です。

【事業目的】

○公園は、子どもたちが遊びを通して成長していくために必要不可欠な存在です。また、子育て中の保護者同士の交流の場としても重要な役割を担っています。各地域の公園整備を行うことで、より良い子育て環境の構築を目指します。

【事業内容】

○沖菅原親水公園等4か所の公園について、遊具の種類・設置場所を検討し、更新・増設を行います。また、安全基準に適合しない集会所広場等の遊具を撤去します。

主な新規・拡充事業等

■ 認定こども園園庭整備事業

【予算額】

9, 386千円

【現状・課題】

○認定こども園ひかりえんは、平成27年度に幼保連携型認定こども園の認可を受け、教育基本法上の「法律に定める学校」として位置付けがなされました。これにより、利用児童の心身の発達に応じた体系的な保育・教育を組織的に行える環境整備が急務となっています。

【事業目的】

○認定こども園として保育・教育の目標が達成できるよう、体育環境の充実を図ります。

【事業内容】

○認定こども園ひかりえんが行う園庭（屋外運動場）整備事業に対し、その経費の1/2を補助します。

■ 消防・防災関連事業

【予算額】

77, 255千円

【現状・課題】

○本町は、南海トラフ地震防災対策推進指定町となっており、防災対策の強化が求められています。

【事業目的】

○地震・津波対策に加え、総合的な防災体制の確立と事前の備えの充実により、確実な減災を進めていくとともに、防災のための装備や施設を整備することにより、住民等の安全を確保することを目的とします。

【事業内容】

- 東野地区に防災倉庫を建設し、災害用保存食、保存水等備蓄品を整備します。
- 防災拠点である大崎・木江支所庁舎の耐震診断を行います。
- 老朽化している消防ポンプ積載車2台を更新します。
- 耐震性貯水槽2基を新設します。

主な新規・拡充事業等

■ 公共施設再生エネルギー導入事業

【予算額】

90,980千円

【現状・課題】

○大規模災害等のエネルギー対策として、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による災害に強く環境負荷の小さい地域づくりが国を挙げての課題となっています。

【事業目的】

○災害時に電力会社からの電力供給が遮断された際に、災害対策本部等となる施設において必要最低限の機能（電力復旧までの2～3日程度の電力）を維持することを目的とします。

【事業内容】

○防災拠点となる役場本庁及び産業会館に太陽光発電設備を設置します。

■ まちおこし交流・情報発信等拠点整備推進事業

【予算額】

9,913千円

【現状・課題】

○小型モビリティ利用促進事業をはじめとした観光振興事業の効果が現れ始めているところですが、現在、土日祝日に対応可能な観光案内窓口、定住相談窓口がなく、観光客やU・Iターン者の利便性が低い状態にあります。

【事業目的】

○観光・交流・定住の窓口を設置することにより、利用者の利便性を高めると共に、全国に向けたPR活動を充実させ、交流人口及び定住人口を増やすための取り組みを促進します。

【事業内容】

○観光案内窓口及び定住相談窓口を設置し、土日祝日も対応可能とします。また、観光案内ツール作成、観光ルート設定、観光ニーズ調査・分析、空き家バンク登録物件掘り起こし等の業務を行います。

主な新規・拡充事業等

■ レモンの島推進事業

【予算額】

4,600千円

【現状・課題】

○優良園地を集積する取り組みや、畑地帯総合整備事業によって平坦地の農地造成を進めているところですが、広島県産レモンの知名度が全国的に上がっている中で、本町のレモン生産においてはまだ十分な生産面積が確保されておらず、新たな担い手を育成することが難しい状態です。

【事業目的】

○大崎上島レモンの生産量増加、生産面積拡大を目的とします。

【事業内容】

- レモン団地として連反した平坦地を選定し、事業者と連携して簡易な基盤整備を実施します。
- レモンの苗木購入に対し、1本200円を補助します。

■ 有害鳥獣駆除対策イノシシ用囲いわなシステム整備事業

【予算額】

1,761千円

【現状・課題】

○有害鳥獣による被害は毎年拡大しており、中でもイノシシによる被害は甚大で、年間約1,000頭を駆除しても被害が収まりません。

【事業目的】

○新システム導入により捕獲体制を強化し、被害縮減に努めます。

【事業内容】

○従来の遠隔操作型等の囲いわなではなく、センサー式の囲いわな（マルチゲートシステム）を整備し、その事業効果を検証します。確実な効果が見込めれば、後年度においても随時整備を行っていく予定です。

主な新規・拡充事業等

■ 悪水等溜池排水施設更新事業

【予算額】

192,429千円

【現状・課題】

○近年、大雨による被害が全国的にも頻発しており、町内でも浸水被害が発生しています。こういった災害で重要となるのが排水機（排水ポンプ）ですが、町内に整備されている排水機は老朽化してきており、災害発生時に機能しない可能性があるのではと懸念されています。

【事業目的】

○老朽化により機能が低下した設備の更新を行うことで、住民の安全を確保することを目的とします。

【事業内容】

- 町内数か所の排水機設備を、複数年かけて整備更新していきます。
- 平成28年度は、主に西野干拓排水機の更新を行います。

■ 危険建物除却促進補助事業

【予算額】

3,010千円

【現状・課題】

○町内に約1,300件の空き家が存在し、その中には管理されておらず、危険建物となっているものもあります。しかし、除却に係る費用が高額であるため、放置されたままになっている事例も多くあります。

【事業目的】

○危険建物除却を推進し、安全・安心な住民生活を確保することを目的とします。

【事業内容】

- 町が定めた基準を満たす危険建物の除却を行う所有者に対し、除却費用の30%（最大30万円）を補助します。
- 平成27年度に行った調査において危険建物とした空き家の所有者に対し、通知を行います。